

下 水 道 事 業 会 計

令和7年度 南三陸町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度南三陸町の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 件 数	335件	
(2) 年 間 総 処 理 水 量	73,400m ³	
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	201m ³	
(4) 主要な建設改良事業	歌津浄化センター更新工事	80,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	119,085 千円
第1項 営 業 収 益	16,835 千円
第2項 営 業 外 収 益	102,250 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	119,085 千円
第1項 営 業 費 用	110,505 千円
第2項 営 業 外 費 用	7,580 千円
第3項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額16,000千円は過年度分損益勘定留保資金16,000千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	115,594 千円
第1項 企 業 債	31,000 千円
第2項 出 資 金	6,500 千円
第3項 他会計補助金	31,300 千円
第4項 他会計負担金	2,794 千円
第5項 国庫（県）補助金	44,000 千円
支 出	
第1款 資本的支出	131,594 千円
第1項 建設改良費	81,500 千円
第2項 企業債償還金	50,094 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄化センター更新事業	31,000千円	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政そ の他の都合により据置期 間及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還若しく は低利に借換えることが できる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用にかかる予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 13,401千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、81,363千円である。

令和7年3月4日 提出

南三陸町長 佐藤 仁

下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 南三陸町下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			119,085	
	1 営業収益		16,835	
		1 下水道使用料	16,710	
		2 その他営業収益	125	
	2 営業外収益		102,250	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 分 担 金	276	
		3 他会計補助金	50,063	
		4 長期前受金戻入	51,908	
		5 雑 収 益	1	
		6 消費税及び地方消費税 還 付 金	1	

(支 出)

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			119,085	
	1 営業費用		110,505	
		1 管 渠 費	6,460	
		2 処 理 場 費	15,960	
		3 業 務 費	929	
		4 総 係 費	18,809	
		5 減 価 償 却 費	68,347	
	2 営業外費用		7,580	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,080	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,500	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道資本的收入			115,594	
	1 企 業 債		31,000	
		1 企 業 債	31,000	
	2 出 資 金		6,500	
		1 出 資 金	6,500	
	3 他会計補助金		31,300	
		1 他会計補助金	31,300	
	4 他会計負担金		2,794	
		1 他会計負担金	2,794	
	5 国庫（県）補助金		44,000	
		1 国庫補助金	44,000	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道資本的支出			131,594	
	1 建設改良費		81,500	
		1 管渠整備費	1,500	
		2 処理施設整備費	80,000	
	2 企業債償還金		50,094	
		1 建設改良に充てるための企業債	47,300	
		2 その他企業債	2,794	

令和7年度南三陸町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	583
減価償却費	68,347
長期前受金戻入額	△ 51,908
受取利息及び受取配当金 (△は増加)	△ 1
支払利息	6,080
未収金の増減額 (△は増加)	417
未払金の増減額 (△は減少)	0
小計	23,518
利息及び配当金受取額	1
利息の支払額	△ 6,080
特定収入消費税調整額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,439

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 81,500
国庫補助金等の収入	44,000
一般会計補助金の収入	34,094
一般会計負担金の収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,406

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	31,000
企業債の償還による支出	△ 50,093
一般会計からの出資による収入	6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,593

資金の増加額 (△は減少額)	1,440
資金の期首残高	63,416
資金の期末残高	64,856

給 与 費 明 細 書

1 総 括（会計年度任用職員以外の職員）

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	7,420	3,220	10,640	2,200	561	13,401
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	7,420	3,142	10,189	2,200	561	13,401
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	7,047	3,142	10,189	2,068	563	12,820
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	7,047	3,142	10,189	2,068	563	12,820
比 較	損益勘定支弁職員	0	373	78	451	132	△ 2	581
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	373	78	451	132	△ 2	581

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	災害派遣 手当 (千円)	備 考
	本年度	0	138	172	0	350	50	1,330	1,040	0	
	前年度	0	120	157	264	350	50	1,239	962	0	
	比 較	0	18	15	△ 264	0	0	91	78	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給 料	373	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分 35	給与改定に伴う増	令和7年1月改定
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分 72	定期昇給に伴う増	
		そ の 他 の 増 減 分 266	人事異動等に伴う増減	
手 当	78	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分 86	期末・勤勉手当率の引上げに伴う増	年間4.5月→4.6月
		そ の 他 の 増 減 分 △ 8	人事異動等に伴う増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額	308,150 円	— 円
	平 均 給 与 月 額	320,250 円	— 円
	平 均 年 齢	55.0 歳	— 歳
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額	292,800 円	— 円
	平 均 給 与 月 額	315,300 円	— 円
	平 均 年 齢	53.0 歳	— 歳

(2) 初任給

区 分	行 政 職	単純労務職	一 般 会 計 の 制 度		備 考
			行 政 職	単純労務職	
高 校 卒	188,000 円	— 円	188,000 円	185,700 円	
大 学 卒	220,000 円	— 円	220,000 円	— 円	

(3) 級別職員数

※ () 内は短時間再任用職員であり、外書きである。

区 分	一般行政職員			単純労働職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和 7 年 1 月 1 日現在	7 級	()	()	4 級	()	()	
	6 級	()	()	3 級	()	()	
	5 級	()	()	2 級	()	()	
	4 級	(1)	(50.0)	1 級	()	()	
	3 級	(1)	(50.0)			()	
	2 級	()	()				
	1 級	()	()				
	計	(2)	(100.0)	計	()	()	
令和 6 年 1 月 1 日現在	7 級	()	()	4 級	()	()	
	6 級	()	()	3 級	()	()	
	5 級	()	()	2 級	()	()	
	4 級	(1)	(50.0)	1 級	()	()	
	3 級	(1)	(50.0)				
	2 級	()	()				
	1 級	()	()				
	計	(2)	(100.0)	計	()	()	

(級別標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	—	所長	所長補佐等	所長補佐等	係長・主査等	主事・技師	主事・技師
単 純 労 務 職							

(4) 期末手当・勤勉手当

※ () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.20) 2.3	(1.20) 2.3	(2.40) 4.6	職制上の段階、職務の級等による加算措置有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	職制上の段階、職務の級等による加算措置有
一般会計の制度	(1.20) 2.3	(1.20) 2.3	(2.40) 4.6	職制上の段階、職務の級等による加算措置有

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計の制度に同じ	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当たり 2%)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	一般会計 補助金等	一般財源
下水道事業業務委託	69,000	令和3年度から 令和6年度まで	32,539	令和7年度から 令和8年度まで	36,461				36,461

令和7年度南三陸町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		13,621	
ロ 建 物	111,954		
減価償却累計額	10,707	101,247	
ハ 構 築 物	1,615,680		
減価償却累計額	130,512	1,485,168	
ニ 機 械 及 び 装 置	283,088		
減価償却累計額	56,333	226,755	
ホ 建 設 仮 勘 定		152,016	
有形固定資産合計		1,978,807	
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		144	
無形固定資産合計		144	
固 定 資 産 合 計			1,978,951
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		64,856	
(2) 未 収 金		2,668	
(3) 前 払 金		404	
(4) その他流動資産		961	
流 動 資 産 合 計			63,553
資 産 合 計			2,042,504

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	414,153		
ロ その他企業債	2,842		
固定負債合計			416,995
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	47,301		
ロ その他企業債	2,793		
企業債合計		50,094	
(2) その他流動負債		1,250	
流動負債合計			48,844
5 繰 延 収 益			
長期前受金		1,675,935	
収益化累計額		150,775	
繰延収益合計			1,525,160
負債合計			1,893,311
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		121,533	
資本金合計			121,533
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	2,043		
ロ 受益者分担金	144		
ハ 他会計補助金	38,388		
ニ 他会計負担金	1,433		
資本剰余金合計		42,008	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	14,348		
欠損金合計		14,348	
剰余金合計			27,660
資 本 合 計			149,193
負債資本合計			2,042,504

資 本 の 部

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	20～29年
	構造物	17～48年
	機械及び装置	0～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

・職員の賞与及び法定福利費は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、賞与引当金及び法定福利費引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は40,174千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

南三陸町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財源情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道	公共下水道事業区域における汚水の排除、汚水の処理
漁業集落排水	漁業集落排水事業区域における汚水の排除、汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額
当年度（自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日）

（単位：千円）

	特定環境保全 公共下水道	漁業集落排水	調整額	合計
営業収益	14,780	1,638		16,418
営業費用	97,535	12,970		110,505
営業損益	△ 82,755	△ 11,332		△ 94,087
経常損益	625	△ 42		583
セグメント資産	1,922,811	118,693		2,041,504
セグメント負債	1,763,804	129,507		1,893,311
その他の項目				
使用料収入	14,655	1,638		16,293
減価償却費	60,988	7,359		68,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151,516	500		152,016

令和6年度南三陸町下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	11,520		
(2) その他営業収益	169	11,689	
2 営業費用			
(1) 管渠費	5,898		
(2) 処理場費	13,935		
(3) 業務費	886		
(4) 総係費	16,380		
(5) 減価償却費	65,468	102,568	
営業損失			90,879
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4		
(2) 分担金	563		
(3) 他会計補助金	48,398		
(4) 長期前受金戻入	50,323		
(5) 雑収益	17	99,305	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	6,267		
(2) 消費税及び地方消費税	807	7,074	92,231
経常利益			1,352
当年度純利益			1,352

令和6年度南三陸町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		13,621	
ロ 建 物	111,954		
減価償却累計額	7,138	104,816	
ハ 構 築 物	1,615,679		
減価償却累計額	87,007	1,528,672	
ニ 機 械 及 び 装 置	283,088		
減価償却累計額	35,059	248,029	
ホ 建 設 仮 勘 定		70,516	
有形固定資産合計			1,965,654
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		144	
無形固定資産合計			144
固 定 資 産 合 計			1,965,798
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		63,416	
(2) 未 収 金		2,251	
(3) 前 払 金		403	
(4) その他流動資産		961	
流動資産合計			62,530
資 産 合 計			2,028,328

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	380,380		
ロ その他企業債	5,614		
固定負債合計			385,994
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	1		
ロ その他企業債	0		
企業債合計		1	
(2) 未 払 金		0	
(3) その他流動負債		1,250	
流動負債合計			1,249
5 繰 延 収 益			
長期前受金		1,597,842	
収益化累計額		98,867	
繰延収益合計			1,498,975
負債合計			1,886,218
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		115,033	
資本金合計			115,033
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫（県）補助	2,043		
ロ 受益者分担金	144		
ハ 他会計補助金	38,388		
ニ 他会計負担金	1,433		
資本剰余金合計		42,008	
ホ 当年度未処理欠損金	14,931		
利益剰余金合計		14,931	
剰余金合計			27,077
資本合計			142,110
負債資本合計			2,028,328

下水道事業会計予算事項別明細書

(1) 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	説 明
1 下水道事業収益		119,085			
1 営業収益		16,835			
	1 下水道使用料	16,710			
			下 水 道 料 金	16,710	特定環境保全公共下水道 漁業集落排水
					15,030 1,680
	2 その他営業収益	125			
			手 数 料	125	排水設備等計画確認手数料、排水設備等工事完成検査手数料等
2 営業外収益		102,250			
	1 受取利息	1			
			預 金 利 息	1	
	2 分 担 金	276			
			分 担 金	276	受益者分担金
	3 他会計補助金	50,063			
			一 般 会 計 補 助 金	50,063	
	4 長期前受金 戻 入	51,908			
			長 期 前 受 金 戻 入	51,908	
	5 雑 収 益	1			
			雑 収 益	1	
	6 消費税及び地方 消費税還付金	1			
			消費税及び地方消費 税 還 付 金	1	

(支 出)

(単位 : 千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用		119,085			
1 営業費用		110,505			
	1 管 渠 費	6,460			
			備 消 耗 品 費	100	現場用消耗品代
			燃 料 費	36	公用車燃料費
			光 熱 水 費	5,300	電気料金等
			通 信 運 搬 費	313	警報通報 (NTT回線使用)
			委 託 料	704	電気工作物点検委託料 204 下水道管路清掃委託料 500
			賃 借 料	7	敷地借地料
	2 処 理 場 費	15,960			
			委 託 料	13,960	浄化センター等運転管理委託料 8,250 下水汚泥引抜業務委託料 5,710
			修 繕 費	2,000	浄化センター修繕費
	3 業 務 費	929			
			委 託 料	929	下水道使用料徴収委託料
	4 総 係 費	18,809			
			給 料	7,420	職員 2 人分
			手 当	3,220	扶養手当 138 通勤手当 172 時間外勤務手当 350 休日勤務手当 50 期末手当 1,330 勤勉手当 1,040 児童手当 140
			退職手当組合負担金	561	職員退職手当組合負担金
			法 定 福 利 費	2,200	職員共済組合負担金等
			報 償 費	30	水洗化促進報奨金
			旅 費	50	普通旅費
			備 消 耗 品 費	150	事務用消耗品代
			印 刷 製 本 費	70	決算書等印刷代
			通 信 運 搬 費	68	F A X 料金

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節 節	金 額	説 明
			委 託 料	4,564	下水道台帳電子化業務委託料 4,000 財務会計システム保守委託料 264 消費税支援委託料 300
			手 数 料	30	タイヤ交換手数料等
			使 用 料	160	コピー使用料
			修 繕 費	40	公用車等修繕費
			負 担 金	70	日本下水道協会会費 46 宮城県下水道協会負担金 2 排水設備等融資幹旋事業利子補給 22
			保 険 料	176	公用車任意保険・下水道損害責任保険・火災保険等
	5 減 価 償 却 費	68,347			
			有 形 固 定 資 産	68,347	構築物等有形固定資産減価償却費
2 営業外費用		7,580			
	1 支 払 利 息	6,080			
			企 業 債 利 息	6,080	企業債償還利息
	2 消 費 税 及 び 地方消費税	1,500			
			消費税及び地方消費税	1,500	令和7年度消費税及び地方消費税
3 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000			
			予 備 費	1,000	

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	説 明
1 下水道資本的収入		115,594			
1 企 業 債		31,000			
	1 企 業 債	31,000	企 業 債	31,000	浄化センター機械等更新工事（下水道事業債）
2 出 資 金		6,500			
	1 他会計出資金	6,500			
			一 般 会 計 出 資 金	6,500	建設改良費分
3 他会計補助金		31,300			
	1 他会計補助金	31,300			
			一 般 会 計 補 助 金	31,300	企業債元金償還金
4 他会計負担金		2,794			
	1 他会計負担金	2,794			
			一 般 会 計 負 担 金	2,794	企業債元金償還金（減収対策債）
5 国庫（県） 補助金		44,000			
	1 国庫補助金	44,000			
			国 庫 補 助 金	44,000	社会資本整備総合交付金（浄化センター機械等更新工事）

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	説 明
1 下水道資本的支出		131,594			
1 建設改良費		81,500			
	1 管渠整備費	1,500			
			工 事 請 負 費	1,500	汚水樹設置工事
	2 処理施設整備費	80,000			
			工 事 請 負 費	79,000	浄化センター機械設備等更新工事
			調 査 設 計 費	1,000	浄化センター機械設備等更新工事設計業務委託料
2 企業債償還金		50,094			
	1 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	47,300			
			建設改良費等の財源に充て るための企業債	47,300	
	2 その他の企業債	2,794			
			その他の企業債	2,794	減収対策債

下水道事業会計企業債元利償還予定表

1 企業債残高

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
			企業債見込額	元金償還見込額	
南三陸町下水道事業会計	401,723	385,994	31,000	50,091	366,903

2 年度別償還予定額

(単位：千円)

償還年度	償還予定額			未償還元金残高
	元金	利子	元利合計	
令和7年度	50,091	6,080	56,171	366,903
令和8年度	52,154	5,815	57,969	314,749
令和9年度	48,695	5,026	53,721	266,054
令和10年度	46,152	4,245	50,397	219,902
令和11年度	41,755	3,501	45,256	178,147